

第 I 部 現状と展望

序章 人口減少社会の到来

我が国では、合計特殊出生率が 2004 年時点で 1.29 にまで低下する等少子化が進む一方、平均寿命の伸長とともに高齢化が進展している¹。こうした中で、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口はすでに 1996 年から減少に転じているが、男性の人口が 2004 年に戦後初めて減少し²、総人口も 2007 年には減少に転ずる見通しとなっている³。

また、1947～49 年生まれの団塊の世代は、2000 年で約 700 万人と我が国の総人口の 5.4% と高い割合を占めているが、今後、2007 年に 60 歳代に到達し、2015 年には 65 歳を上回り、さらに、2022 年以降には 75 歳以上の後期高齢期に入っていくこととなる。

このように、人口減少社会が到来する中で、特に 65 歳以上人口の割合が高まること等が、社会の仕組み、ひいては人々の生き方に大きな影響を与えることが予想され、我が国の経済社会のあり方が見直しを迫られている。

第 1 章 労働市場の現状

(1) 雇用失業情勢の概観

我が国の雇用失業情勢は、1990 年代初頭のバブル崩壊以降、経済が長期間低迷する中で、ほぼ一貫して厳しさを増してきたが、2002 年はじめからの景気の回復に伴い、2005 年 5 月の有効求人倍率は 0.94 倍と、1993 年以来約 12 年振りの 0.9 倍台まで上昇しており、また、2005 年 5 月の完全失業率は 4.4% と、1998 年以来約 6 年振りの水準にまで低下する等、全般的には改善している。これは、不良債権の処理等のバブル崩壊に伴う負の遺産の解消が進んだことや、各般の雇用対策の効果によるところが大きいと考えられる。

しかしながら、その実態をみると、雇用失業情勢に依然として厳しさが残る分野があることに加え、この 10 年間で以前とは異なる問題が顕在化してきている。特に、若年層の失業者の増加、「正社員⁴」以外の多様な働き方の増加、地方圏における雇用改善の遅れ等を背景として、労働市場における様々な二極化、格差の拡大の問題がみられている。また、企業内においても中核的な労働者とそれ以外の労働者の間で処遇や労働時間面の格差が拡大している。

まず、若者については、有効求人倍率が他の年齢層と比較して高い水準にあ

¹ 厚生労働省「簡易生命表」(2004 年)によると、我が国の平均寿命は、男性が 78.64 年、女性が 85.59 年。また、総務省統計局「国勢調査」(2000 年)によると、65 歳以上人口の割合は 17.4%。

² 総務省統計局「平成 16 年 10 月 1 日現在推計人口」によると、男性は 6,229 万 5 千人(対前年差 9 千人減)、女性は 6,539 万 2 千人(同 7 万 6 千人増)で、男性が戦後初めて減少。

³ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(中位推計)」(2002 年 1 月)による。

⁴ 期間の定めのない労働契約の下、いわゆるフルタイムで労働する者を、便宜上このように呼ぶこととする。